2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　株式会社日水コン　　上場取引所　東
コード番号　261A　ＵＲＬ　https://www.nissuicon.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）中西　新二
問合せ先責任者　（役職名）執行役員　コーポレート本部長（兼）経営企画部長　（氏名）佐藤　慎一　ＴＥＬ　03-5323-6200（代表）

配当支払開始予定日　ー
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	17,795	△1.3	1,774	△6.1	1,957	△1.4	1,046	△19.8
2025年12月期第３四半期	18,033	3.0	1,889	8.8	1,986	13.9	1,304	16.1

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　890百万円（△28.2%）　2025年12月期第３四半期　1,241百万円（10.5%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	88.74	87.96
2025年12月期第３四半期	110.63	109.17

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	24,757	15,108	60.3
2025年12月期	24,792	14,963	59.8

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　14,937百万円　2025年12月期　14,819百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	ー	32.00	ー	42.00	74.00
2026年12月期	ー	37.00	ー		
2026年12月期（予想）				37.00	74.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,900	2.0	2,410	1.3	2,450	△2.3	1,500	△13.3	127.21

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．８の「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①	会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
②	①以外の会計方針の変更	：無
③	会計上の見積りの変更	：無
④	修正再表示	：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①	期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	12,044,600株	2025年12月期	11,866,000株
②	期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	161,600株	2025年12月期	166,200株
③	期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	11,791,797株	2025年12月期３Ｑ	11,788,837株

（注）当社は、株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期連結累計期間の経営成績等の概況 …… 2
（１）経営成績 …… 2
（２）財政状態 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（四半期連結損益計算書関係） …… 8
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 …… 9

１．当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

（１）経営成績

当第３四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢や自然災害の影響に加え、金融資本市場の変動等に留意する必要があり、景気の先行きについては引き続き不透明な状況にあります。このような経済環境の中、当社グループが属する建設コンサルティング事業では、2024年１月の能登半島地震や2025年１月に埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故等を踏まえ、インフラの災害対策や老朽化対策の重要性が一層高まっております。また、国土強靭化に向けた取組みが進められる中、国土交通省の「令和８年度（2026年度）建設投資見通し」では、政府建設投資は前年度比で増加となる見通しが示されており、当社グループを取り巻く事業環境は堅調に推移しております。

当社グループは、このような経営環境のもと、水の官民連携（ウォーターPPP）（注）関連業務やインフラ施設の老朽化対策・耐震化対策業務等に注力しましたが、当第３四半期連結累計期間における連結受注高は19,711百万円（前年同期比16.0％減）、連結受注残高は26,667百万円（前年同期比5.0％減）、連結売上高は17,795百万円（前年同期比1.3％減）となり、損益面では、営業利益は1,774百万円（前年同期比6.1％減）、経常利益は1,957百万円（前年同期比1.4％減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,046百万円（前年同期比19.8％減）となりました。

連結子会社である株式会社Ｒｉｆレックスにおいて、前年に契約期間10年の水の官民連携（ウォーターPPP）案件を受注した影響により、連結受注高は前年同期を下回りました。また、連結売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、いずれも前年同期を下回ったものの、その差異は2026年12月期中間連結会計期間と比べて縮小しております。

（注）公共サービスに民間の知恵と資金を活用するPPP（Public Private Partnership）/PFI（Private Finance Initiative）のうち、水道・下水道・工業用水道の各分野において、公共施設等運営事業に段階的に移行するための官民連携方式のことを言います。

当社グループは建設コンサルティング事業の単一セグメントでありますが、当社グループの業績を分野別に示すと、次のとおりであります。

（水道）

水の官民連携（ウォーターPPP）関連業務、老朽化・耐震化対策業務、広域化計画業務、国土強靭化に関連した災害対策業務等に取り組んでまいりました。この結果、売上高は6,468百万円（前年同期比1.2％増）となりました。

（下水道）

水の官民連携（ウォーターPPP）関連業務、老朽化・耐震化対策業務、浸水対策業務、国土強靭化に関連した災害対策業務等に取り組んでまいりました。この結果、売上高は9,543百万円（前年同期比0.7％減）となりました。

（河川その他）

治水・利水・環境、国土強靭化に関連した災害対策業務等に取り組んでまいりました。しかしながら、当社及び子会社における治水・利水業務等の受注減少の影響もあり、売上高は1,783百万円（前年同期比12.1％減）となりました。

（２）財政状態

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、24,757百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円減少いたしました。

（資産）

流動資産は18,877百万円となり、前連結会計年度末に比べ566百万円減少いたしました。これは主に、有価証券の増加1,999百万円、現金及び預金の増加579百万円、流動資産のその他の増加91百万円、契約資産の減少2,897百万円、完成業務未収入金の減少363百万円等によるものであります。

固定資産は5,879百万円となり、前連結会計年度末に比べ531百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の増加384百万円、退職給付に係る資産の増加208百万円、繰延税金資産の減少60百万円等によるものであります。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における負債合計は、9,648百万円となり、前連結会計年度末に比べ180百万円減少

いたしました。これは主に、契約負債の増加1,213百万円、賞与引当金の増加314百万円、固定負債のその他の増加45百万円、株式給付引当金の増加33百万円、流動負債のその他の減少637百万円、業務未払金の減少470百万円、未払法人税等の減少401百万円、業務補償損失引当金の減少288百万円等によるものであります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産合計は、15,108百万円となり、前連結会計年度末に比べ145百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1,046百万円を計上したこと、新株予約権（ストック・オプション）の権利行使による資本金の増加93百万円及び資本剰余金の増加93百万円、非支配株主持分の増加26百万円、為替換算調整勘定の増加10百万円、配当金の支払による減少944百万円、その他有価証券評価差額金の減少115百万円、退職給付に係る調整累計額の減少78百万円、株式交付信託による株式の交付による自己株式の減少11百万円等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2026年２月13日の「2025年12月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。詳細は、本日（2026年11月13日）公表の「2026年12月期第３四半期決算説明資料」及び「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,405,020	10,984,336
完成業務未収入金	571,252	207,869
電子記録債権	－	165
契約資産	8,181,887	5,284,830
営業未収入金	4,168	22,763
有価証券	1,497	2,001,402
その他	284,985	376,495
貸倒引当金	△4,791	－
流動資産合計	19,444,020	18,877,863
固定資産		
有形固定資産	1,670,445	1,679,668
無形固定資産	274,661	273,450
投資その他の資産		
投資有価証券	648,590	1,032,825
繰延税金資産	1,339,114	1,278,609
退職給付に係る資産	1,131,998	1,340,668
その他	283,726	274,396
投資その他の資産合計	3,403,429	3,926,499
固定資産合計	5,348,536	5,879,619
資産合計	24,792,556	24,757,482

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
業務未払金	765,648	295,133
契約負債	1,715,306	2,928,486
賞与引当金	2,713,273	3,028,242
役員賞与引当金	37,603	15,915
契約損失引当金	174,226	187,696
業務補償損失引当金	561,586	272,707
その他の引当金	36,607	57,604
未払法人税等	648,091	246,100
その他	1,987,502	1,350,423
流動負債合計	8,639,848	8,382,309
固定負債		
退職給付に係る負債	961,895	959,815
役員退職慰労引当金	5,500	5,500
株式給付引当金	51,732	85,636
その他	169,798	215,352
固定負債合計	1,188,927	1,266,304
負債合計	9,828,775	9,648,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	193,765
資本剰余金	8,202	101,967
利益剰余金	14,397,600	14,499,947
自己株式	△413,097	△401,662
株主資本合計	14,092,705	14,394,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	－	△115,728
為替換算調整勘定	95,222	105,946
退職給付に係る調整累計額	631,870	553,671
その他の包括利益累計額合計	727,093	543,889
非支配株主持分	143,982	170,960
純資産合計	14,963,781	15,108,868
負債純資産合計	24,792,556	24,757,482

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	18,033,396	17,795,269
売上原価	12,586,512	12,281,458
売上総利益	5,446,883	5,513,811
販売費及び一般管理費	3,557,640	3,739,745
営業利益	1,889,243	1,774,065
営業外収益		
受取利息及び配当金	25,871	92,434
持分法による投資利益	26,480	50,255
受取保険金	30,000	14,574
受取補償金	25,991	－
償却債権取立益	－	25,698
その他	8,770	8,955
営業外収益合計	117,114	191,917
営業外費用		
支払利息	1,426	777
為替差損	16,314	6,063
その他	2,561	1,405
営業外費用合計	20,302	8,246
経常利益	1,986,055	1,957,735
特別利益		
固定資産売却益	－	1,499
特別利益合計	－	1,499
特別損失		
固定資産廃棄損	－	※1 75,309
出資金評価損	－	4,198
特別損失合計	－	79,508
税金等調整前四半期純利益	1,986,055	1,879,727
法人税等	675,003	803,396
四半期純利益	1,311,052	1,076,331
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,828	29,962
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,304,223	1,046,368

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	1,311,052	1,076,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△115,728
退職給付に係る調整額	△9,701	△78,198
為替換算調整勘定	△5,602	△4,853
持分法適用会社に対する持分相当額	△54,217	13,393
その他の包括利益合計	△69,521	△185,387
四半期包括利益	1,241,530	890,943
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,237,223	863,165
非支配株主に係る四半期包括利益	4,307	27,778

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

当社グループは、建設コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

新株予約権（ストック・オプション）の権利行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ93,765千円増加いたしました。この結果、当第３四半期連結会計期間末における資本金は193,765千円、資本剰余金は101,967千円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

※１．固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
建設仮勘定	－　千円	75,309　千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	275,775　千円	293,085　千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社日水コン

取　締　役　会　御　中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　千　葉　達　哉

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　加　藤　義　久

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社日水コンの2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2026年7月1日から2026年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2026年1月1日から2026年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認め

られると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。